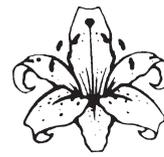


# 神奈川県公報



県の花：山ゆり

令和 6 年 8 月 13 日 (火曜日)

定期 第 536 号

毎週火曜日及び金曜日発行

目次	ページ
○告示	
指定管理者の指定 (文化スポーツ観光・文化課)	689
指定管理者の指定 (2 件) (文化スポーツ観光・スポーツ課)	689
指定管理者の指定 (環境農政・自然環境保全課)	690
小児慢性特定疾病児童等実態把握調査の実施 (福祉子どもみらい・子ども家庭課)	690
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の解除 (県土整備・砂防課)	691
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定 (県土整備・砂防課)	692
○入札公告	
落札者等の公告 (会計・調達課)	692

## 告 示

### 神奈川県告示第504号

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第244条の2 第3 項及び神奈川県立かながわアートホール条例 (平成20年神奈川県条例第6号) 第5条の規定により、神奈川県立かながわアートホールの指定管理者を次のとおり指定した。

令和 6 年 8 月 13 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地  
神奈川県フィルハーモニー管弦楽団グループ  
横浜市中区山下町46番地
- 指定の期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和12年 3 月 31 日まで

### 神奈川県告示第505号

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第244条の2 第3 項及び神奈川県立スポーツセンター及び神奈川県立西湘スポーツセンター条例 (昭和40年神奈川県条例第26号) 第6条の規定により、神奈川県立西湘スポーツセンターの指定管理者を次のとおり指定した。

令和 6 年 8 月 13 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地  
B S C ・ 三洋装備グループ  
横浜市南区宿町 2 番 36 号
- 指定の期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和12年 3 月 31 日まで

発行

横浜市中区日本大通一  
神奈川県政策部政策課  
電話横浜 (〇四五) 二一〇一  
二一〇一

**神奈川県告示第506号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び神奈川県立スポーツ会館条例（昭和59年神奈川県条例第4号）第5条の規定により、神奈川県立スポーツ会館の指定管理者を次のとおり指定した。

令和 6 年 8 月13日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地  
公益財団法人神奈川県スポーツ協会  
横浜市神奈川区三ツ沢西町3番1号
- 2 指定の期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和12年 3 月31日まで

**神奈川県告示第507号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び神奈川県立のビジターセンター条例（平成27年神奈川県条例第86号）第5条の規定により、神奈川県立秦野ビジターセンター及び神奈川県立西丹沢ビジターセンターの指定管理者を次のとおり指定した。

令和 6 年 8 月13日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地  
公益財団法人神奈川県公園協会  
横浜市中区扇町三丁目8番地8
- 2 指定の期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和12年 3 月31日まで

**神奈川県告示第508号**

神奈川県統計調査条例（平成20年神奈川県条例第54号）に基づき、小児慢性特定疾病児童等実態把握調査を次のとおり実施する。

令和 6 年 8 月13日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 調査目的  
児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2第2項に規定する小児慢性特定疾病児童等（以下「小児慢性特定疾病児童等」という。）の実態を把握し、同法第19条の22の規定による小児慢性特定疾病児童等自立支援事業等に反映するための基礎資料とする。
- 2 調査範囲
  - (1) 横浜市、川崎市、相模原市及び横須賀市を除く県内に居住する小児慢性特定疾病児童等のうち12歳（小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）に在籍する者を除く。以下同じ。）から18歳に達するまでの者（約1,000名）
  - (2) 横浜市、川崎市、相模原市及び横須賀市を除く県内に居住する小児慢性特定疾病児童等のうち18歳以上の者又は小児慢性特定疾病児童等の保護者（約2,000名）

3 調査事項

(1) 12歳から18歳に達するまでの者

- ア 生活の状況
- イ 学校又は職場における病気又は治療に関する理解の状況
- ウ 入院又は通院中の出来事等に関する事項
- エ 就労に関する事項
- オ 必要な支援

(2) 18歳以上の者又は保護者

- ア 生活の状況又は家族の状況
- イ 就労の状況
- ウ 治療の状況
- エ 病気の状況等
- オ 支援の利用状況等

4 調査方法

県がインターネット上に公開する調査票を用い、回答者の自計申告により行う。

5 調査期間

令和 6 年 9 月 1 日から同年10月31日まで

**神奈川県告示第509号**

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第 7 条第 1 項の規定により指定した土砂災害警戒区域及び同法第 9 条第 1 項の規定により指定した土砂災害特別警戒区域について次のとおり指定を解除する。

令和 6 年 8 月13日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

土砂災害警戒区域			土砂災害特別警戒区域			
区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
立野 4	横浜市中区立野、竹之丸及び仲尾台のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	立野 4	横浜市中区立野、竹之丸及び仲尾台のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
山手町 3	横浜市中区山手町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	山手町 3	横浜市中区山手町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
永田東 2 丁目 1	横浜市南区永田東 2 丁目及び永田北 2 丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	永田東 2 丁目 1	横浜市南区永田東 2 丁目及び永田北 2 丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
篠原町 2	横浜市港北区篠原町、篠原北二丁目及び大豆戸町のうち、次に示す区域	急傾斜地の崩壊	篠原町 2	横浜市港北区篠原町、篠原北二丁目及び大豆戸町のうち、次に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県横浜川崎治水事務所において一般の縦覧に供する。）

## 神奈川県告示第510号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項及び第9条第1項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

令和6年8月13日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

土砂災害警戒区域			土砂災害特別警戒区域			
区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
山手町3	横浜市中区山手町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	山手町3	横浜市中区山手町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
永田東2丁目1	横浜市内南区永田東二丁目及び永田北二丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	永田東2丁目1	横浜市内南区永田東二丁目及び永田北二丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
篠原町2	横浜市港北区篠原町及び大豆戸町のうち、次に示す区域	急傾斜地の崩壊	篠原町2	横浜市港北区篠原町及び大豆戸町のうち、次に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県横浜川崎治水事務所において一般の縦覧に供する。）

## 入 札 公 告

### 落札者等の公告

#### <掲載順序>

(1)物品等又は特定役務の名称及び数量 (2)事務を担当する所属の名称及び所在地 (3)落札決定日（随意契約の場合は契約日） (4)落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 (5)落札金額（随意契約の場合は契約金額） (6)契約の相手方を決定した手続 (7)一般競争入札又は指名競争入札の場合は入札公告日 (8)随意契約の場合はその理由

次のとおり落札者等について公告します。

令和6年8月13日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1

(1)全自動乱用薬物測定装置ほか2件の借入れその他3契約 入札説明書及び仕様書のとおり (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年6月6日 (4)三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内1-5の1 (5)310,589,664円 (6)一般競争入札 (7)令和6年4月2日

2

(1)県営住宅管理システム運用用機器ほかの借入れ 入札説明書及び仕様書のとおり (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年6月6日 (4)NECキャピタルソリューション株式会社 東京都港区港南2-15の3 (5)111,424,500円 (6)一般競争入札 (7)令和6年4月16日

3

(1)税務所属用プリンタの借入れ 入札説明書及び仕様書のとおり (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年7月5日 (4)株式会社J E C C 東京都千代田区丸の内3-4の1 (5)158,825,040円 (6)一般競争入札 (7)令和6年4月26日

4

(1)通信機器 494台 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年7月1日 (4)東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿3-19の2 (5)319,000,000円 (6)一般競争入札 (7)令和6年4月30日

5

(1)捜査支援カメラシステムの借入れ 入札説明書及び仕様書のとおり (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年7月16日 (4)株式会社J E C C 東京都千代田区丸の内3-4の1 (5)397,419,000円 (6)一般競争入札 (7)令和6年5月14日

6

(1)職員貸与被服(2) 入札説明書及び仕様書のとおり (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年7月3日 (4)株式会社穂高商事 横浜市中区北仲通3-34の2 (5)44,551,859円 (6)一般競争入札 (7)令和6年5月21日

7

(1)校務パソコンの借入れ (I期) 384台 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年7月23日 (4)N T T ・ T C リース株式会社 東京都港区港南1-2の70 (5)45,309,000円 (6)一般競争入札 (7)令和6年5月21日

8

(1)特別支援学校高等部生徒用タブレット 1,067台 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年7月3日 (4)株式会社ヤマダデンキ 群馬県高崎市栄町1-1 (5)42,018,460円 (6)一般競争入札 (7)令和6年5月21日

9

(1)所属サーバ及びバックアップ用ストレージほかの借入れ 入札説明書及び仕様書のとおり (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年7月26日 (4)F L C S株式会社 東京都千代田区神田練塀町3 富士ソフトビル13階 (5)710,404,200円 (6)一般競争入札 (7)令和6年5月24日

10

(1)原動機付自転車(地域用)ほか 入札説明書及び仕様書のとおり (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年7月23日 (4)ヤマハ発動機販売株式会社 東京都大田区南蒲田2-16の2 (5)37,756,400円 (6)一般競争入札 (7)令和6年6月7日

11

(1)高速液体クロマトグラフ/タンデム四重極型質量分析装置 入札説明書及び仕様書のとおり (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年7月30日 (4)株式会社チヨダサイエンス 東京都千代田区鍛冶町1-8の6 (5)51,920,000円 (6)一般競争入札 (7)令和6年6月14日

12

(1)中型輸送車ほか 入札説明書及び仕様書のとおり (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和6年8月1日 (4)神奈川県三菱ふそう自動車販売株式会社 横浜市鶴見区安善町2-1の7 (5)51,743,880円 (6)一般競争入札 (7)令和6年6月18日